



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 北越製紙株式会社  
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3245-4120

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	143,494	—	6,223	—	5,803	—	3,078	—
20年3月期第3四半期	127,592	7.6	6,465	2.9	6,384	0.5	3,405	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.51	—
20年3月期第3四半期	16.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	329,480	139,235	42.0	652.31
20年3月期	292,726	140,184	47.6	656.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 138,417百万円 20年3月期 139,451百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	8.9	9,000	8.0	8,000	1.4	4,100	0.6	19.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 214,052,054株 20年3月期 214,052,054株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,856,553株 20年3月期 1,783,714株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 212,242,669株 20年3月期第3四半期 212,288,824株

・平成20年10月24日に公表いたしました通期連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、第3四半期に入り実体経済に大きく影響し、急速な景気後退が進み、深刻な経済状況となりました。

当社グループにおきましては、第2四半期までは、比較的堅調な紙の需要に支えられ、主力のパルプ・紙製造事業の販売を伸ばし、加えて紙加工品製造事業の売上高も増加させることができました。

しかしながら、第3四半期に至り、景気の急速な悪化による需要減に加えて、第2四半期までの仮需の反動もあり、塗工紙を中心として予想を上回る需要の落ち込みが発生しました。これにより、当社グループは、平成20年9月に運転を開始した新潟工場9号抄紙機を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は143,494百万円となりました。

また、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上によるコストダウン等を推進しましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等のコストアップ要因をカバーしきれず、経常利益は5,803百万円、四半期純利益は3,078百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて36,754百万円増加し、329,480百万円となりました。これは主として現金及び預金が5,239百万円増加したこと、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,149百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が4,341百万円増加したこと、また新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が16,333百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて37,702百万円増加し、190,244百万円となりました。これは主として借入金及び社債等の有利子負債の期末残高が43,807百万円増加し、144,832百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円減少し、139,235百万円となりました。これは主として利益剰余金が525百万円増加したことと、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が1,419百万円減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第4四半期におきましても需要の減少が続き、塗工紙を中心とした生産調整をより強化せざるを得ない状況であります。これに伴い、平成20年10月24日に公表した通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	200,000	10,000	9,500	5,000	23.56
今回発表予想 (B)	188,000	9,000	8,000	4,100	19.32
増減額 (B-A)	△ 12,000	△ 1,000	△ 1,500	△ 900	—
増減率 (%)	△ 6.0	△ 10.0	△ 15.8	△ 18.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	172,708	8,330	7,891	4,074	19.19

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ367百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### ③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に438百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は838百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ777百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,723	8,483
受取手形及び売掛金	63,762	58,612
商品及び製品	7,303	4,487
仕掛品	1,468	1,328
原材料及び貯蔵品	12,227	7,886
その他	7,921	3,485
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	106,352	84,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,617	54,362
減価償却累計額	△30,414	△29,196
建物及び構築物（純額）	33,203	25,165
機械、運搬具及び工具器具備品	354,425	285,222
減価償却累計額	△212,881	△204,453
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	141,544	80,769
建設仮勘定	1,414	54,310
その他	12,815	12,398
有形固定資産合計	188,977	172,644
無形固定資産	901	845
投資その他の資産	33,248	35,008
固定資産合計	223,128	208,498
資産合計	329,480	292,726

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,220	23,313
短期借入金	47,959	31,996
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	768	1,933
引当金	1,085	2,120
その他	11,171	14,151
流動負債合計	111,205	83,515
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	49,411	29,028
退職給付引当金	8,026	7,694
その他の引当金	345	346
負ののれん	4	6
その他	1,251	1,950
固定負債合計	79,039	69,026
負債合計	190,244	152,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	56,084	55,559
自己株式	△1,078	△1,046
株主資本合計	137,271	136,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,760
繰延ヘッジ損益	△195	△87
評価・換算差額等合計	1,145	2,673
少数株主持分	818	732
純資産合計	139,235	140,184
負債純資産合計	329,480	292,726

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	143,494
売上原価	119,644
売上総利益	23,849
販売費及び一般管理費合計	17,625
営業利益	6,223
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	786
不動産賃貸料	331
その他	329
営業外収益合計	1,490
営業外費用	
支払利息	1,272
その他	638
営業外費用合計	1,911
経常利益	5,803
特別利益	
固定資産売却益	41
貸倒引当金戻入額	8
補助金収入	1,000
特別利益合計	1,049
特別損失	
固定資産除売却損	533
固定資産圧縮損	1,000
投資有価証券評価損	27
その他	15
特別損失合計	1,576
税金等調整前四半期純利益	5,276
法人税、住民税及び事業税	2,242
法人税等調整額	△134
法人税等合計	2,108
少数株主利益	89
四半期純利益	3,078

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,276
減価償却費	12,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△830
支払利息	1,272
固定資産除売却損益(△は益)	492
固定資産圧縮損	1,000
補助金収入	△1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△5,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,302
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△410
未払消費税等の増減額(△は減少)	114
その他	△2,061
小計	1,066
利息及び配当金の受取額	842
利息の支払額	△1,191
法人税等の支払額	△3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△62
定期預金の払戻による収入	91
投資有価証券の取得による支出	△849
投資有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△33,391
有形固定資産の売却による収入	118
貸付けによる支出	△132
貸付金の回収による収入	234
その他	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,794



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,895
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000
長期借入れによる収入	29,200
長期借入金の返済による支出	△5,747
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,554
少数株主への配当金の支払額	△6
自己株式の取得による支出	△29
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,267
現金及び現金同等物の期首残高	8,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,042	13,354	4,096	143,494	—	143,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078	19	32,814	33,912	(33,912)	—
計	127,121	13,374	36,911	177,406	(33,912)	143,494
営 業 利 益	4,688	653	1,005	6,348	(124)	6,223

##### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

##### 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売  
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売  
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等  
諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古  
紙卸業、その他

##### 3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はパルプ・紙製造事業が345百万円、紙加工品製造事業が21百万円、その他の事業が0百万円減少しております。

##### 4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益はパルプ・紙製造事業で786百万円減少し、その他の事業で8百万円増加しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

##### 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	127,592
II 売上原価	103,587
売上総利益	24,005
III 販売費及び一般管理費	17,539
営業利益	6,465
IV 営業外収益	1,248
1 受取利息及び配当金	495
2 その他	753
V 営業外費用	1,329
1 支払利息	882
2 その他	447
経常利益	6,384
VI 特別利益	44
1 固定資産売却益	16
2 貸倒引当金戻入益	28
VII 特別損失	666
1 固定資産売却損及び除却損	404
2 投資有価証券評価損	2
3 長岡工場再構築工事関連費用	260
税金等調整前四半期純利益	5,762
税金費用	2,289
少数株主利益	67
四半期純利益	3,405

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区 分	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前四半期純利益		5,762
2 減価償却費		9,139
3 固定資産売却損及び除却損		661
4 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△	4,174
5 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△	1,473
6 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		2,022
7 その他の	△	1,101
小 計		10,837
8 利息及び配当金の受取額		506
9 利息の支払額	△	773
10 法人税等の支払額	△	3,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,920</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 投資有価証券の取得による支出	△	2,209
2 有形固定資産の取得による支出	△	30,759
3 有形固定資産の売却による収入		37
4 その他の	△	346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>33,277</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		4,742
2 長期借入による収入		20,700
3 長期借入金の返済による支出	△	4,027
4 社債の発行による収入		20,000
5 社債の償還による支出	△	10,000
6 配当金の支払額	△	2,980
7 その他の	△	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>28,413</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△</b>	<b>11</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))</b>		<b>2,044</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>10,134</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>12,179</b>

## 「参考資料」

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,426	11,801	4,364	127,592	—	127,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,239	19	21,200	22,458	(22,458)	—
計	112,665	11,820	25,565	150,051	(22,458)	127,592
営業利益	5,105	409	660	6,175	289	6,465

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	.....	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	.....	紙加工品の製造販売
その他の事業	.....	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送 ・倉庫業、古紙卸業、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	(参考)前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		799,511	755,059
	板 紙		257,059	255,557
	紙 計		1,056,571	1,010,616
パ ル プ			615,286	567,549
フ ァ イ バ ー			1,712	1,793
織 維 板			4,489	6,211
紙 加 工 品 他			1,298	1,187

## ②受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

## ③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	(参考)前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			126,042	111,426
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			13,354	11,801
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売・営繕			1,402	1,601
そ の 他			2,694	2,762
小 計			4,096	4,364
合 計			143,494	127,592